

(参考) 北極に関する主要政策等

G7仙台科学技術大臣会合
共同声明 (2023.5)
→緊急性の高い行動の特定

○G7は、北極及び南極の両極域が気候変動によって顕著な影響を受けていることを認識。極域研究は、この緊急の気候問題に対処する上で、ますます重要な役割を果たしている。
→G7は、極域研究分野における国際協力を支持する。北極域研究船や南極域研究船などの国際的な観測プラットフォームを使った技術開発の成果活用、各種データの共有、人材育成や能力開発によって、観測を強化。

第4期海洋基本計画
(2023.4)
→北極政策を主要政策に位置付け

研究開発、国際協力、持続的な利用に係る諸政策を重点的に推進
→観測の空白域の解消に資する北極域研究船の着実な建造、北極域研究加速プロジェクト (ArCS II) 等による観測・研究・人材育成の推進、国際連携による観測データの共有の推進、国際枠組みの実施の促進等を着実に進める。

第3回北極科学大臣会 (ASM3)
共同声明 (2021.5)
※日本とアイスランドの共催
→緊急性の高い行動の特定

○全体テーマ「持続可能な北極圏の知識」の下に、サブテーマ (観測、理解、対応、強化) を設定し、国際協力によって達成可能な最も緊急性の高い行動を特定
→観測：北極観測とデータの共有に関する国際連携の強化
→理解：北極環境及び社会システムとその全球的影響の予測と科学的理解の強化
→対応：持続可能な開発、脆弱性と回復力の評価、科学的知見の適用
→強化：北極研究コミュニティにおける人材強化
○萩生田大臣から北極域研究船の国際連携プラットフォームとしての運用、若手人材強化のため北極研究者交流のプログラムの創設について発言

総合海洋政策本部
参与会議意見
(2019.6)
→北極政策の優先順位を提言

研究開発、国際協力、持続的な利用の3本柱の優先順位を付した北極政策を提言。日本が主導的役割を果たすことを明記。
【持続的利用】運行支援システムの構築と関係企業への周知
【研究開発】北極域研究推進プロジェクト (ArCS) は令和元年度で終了する予定であり、政府は、その後継プロジェクトの検討を、第2回北極科学大臣会合の共同声明にあるような幅広い観点を考慮しつつ進めるべき
【国際交流】アジア初となる我が国での第3回北極科学大臣会合の開催

第2回北極科学大臣会 (ASM2)
共同声明 (2018.10)
→北極研究観測等の対応促進

○北極における観測網の強化・統合・維持、北極に関するデータへのアクセス容易性の促進、研究インフラの共同利用
→北極におけるあらゆる種類の観測に関し、互恵的な協働と協調を高め、空間的・時間的な観測範囲を増加させる必要がある。
○北極の変化の地域的・全球的ダイナミクスの理解
→北極圏の気象の変化や気候変動に関する予測能力を向上させるため、国際協力の強化等に取り組む。
○北極の環境と社会の脆弱性評価と回復力の構築
→気候変動等が北極の環境に与えるリスクの特定及び影響の最小化等に向け、国際的な科学協力の強化等に取り組む。

我が国の北極政策
(2015.10)
→我が国初の包括的な北極政策

○研究開発：北極域研究推進プロジェクト (ArCSプロジェクト) 等により、北極域研究に係る国際協働やステークホルダーとの連携体制を抜本的に強化
○観測・解析体制の強化と最先端の観測機器等の開発